



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
 コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCOO (氏名) 栢木 伊久二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 重見 一秀 TEL 03-3470-6811
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	492,226	0.6	36,993	△13.7	39,230	△12.4	23,950	△17.3
2022年3月期	489,092	4.1	42,865	15.3	44,796	14.2	28,964	15.8

(注) 包括利益 2023年3月期 25,526百万円 (△20.0%) 2022年3月期 31,890百万円 (△23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	236.58	—	7.8	7.8	7.5
2022年3月期	286.11	—	10.0	9.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,190百万円 2022年3月期 1,588百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	516,647	343,893	60.9	3,110.52
2022年3月期	488,278	327,509	61.5	2,964.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 314,892百万円 2022年3月期 300,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	31,682	△24,818	△19,380	51,571
2022年3月期	42,736	△14,093	△18,183	63,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	38.00	—	44.00	82.00	8,303	28.7	2.9
2023年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	8,708	36.4	2.8
2024年3月期(予想)	—	8.60	—	8.60	17.20		34.1	

(注) 当社は、2023年5月12日の取締役会において、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。2024年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、86.00円となります。

2022年3月期、2023年3月期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	245,000	3.8	16,500	8.4	17,800	7.5	11,100	13.7	21.93
通期	512,500	4.1	38,600	4.3	41,000	4.5	25,500	6.5	50.38

（注）1株当たり当期純利益は、「2. 配当の状況」の脚注に記載した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）109.65円、通期は251.89円となります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	102,040,042 株	2022年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	805,360 株	2022年3月期	804,851 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	101,234,789 株	2022年3月期	101,235,025 株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	248,977	△2.9	16,885	△14.6	30,192	△2.2	24,478	△0.4
2022年3月期	256,449	4.9	19,772	5.7	30,856	5.8	24,571	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 241.74	円 銭 —
2022年3月期	242.66	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	351,364	257,811	73.4	2,546.09
2022年3月期	326,625	241,342	73.9	2,388.89

（参考）自己資本 2023年3月期 257,811百万円 2022年3月期 241,342百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・2023年5月12日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、資源高や円安を背景とした物価上昇や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等があったものの、政府の総合経済対策の効果もあり、緩やかな持ち直しの動きが継続しました。先行きにつきましては、インバウンド需要の回復を含めコロナ禍からの経済正常化の動きが継続しており、政府の経済対策の効果発現の本格化も相まって民需主導の緩やかな成長が期待されますが、他方で、賃上げ等の影響を受けての物価動向、金融市場の動向と金融のシステミックリスク、その他内外情勢のリスク等に注意が必要です。

警備分野においては政府の「世界一安全な日本」創造戦略2022においても示されているように、少子高齢化と労働力人口減少の中にあつて、重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃対策、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、凶悪な街中での犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、中でも当社グループに対しては、警備・設備・介護等のトータルでのサービス提供が期待されております。加えて、最近では首相襲撃事件や広域強盗傷害事件等の発生を受けて国内の体感治安が悪化しており、インバウンド需要等も回復する中、安全・安心を守る当社グループに対する社会の期待はますます高まっていると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げております、「お客様と社会の安全・安心を支える強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上のような取組みを続ける中、第3四半期までは、前年の東京2020大会関連売上の減少やシステム関連費用等の増加をカバーすることができず、前年同期比減収減益となっておりましたが、第4四半期においては業績回復への取組強化が奏功し、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は東京2020関連売上の減少等をカバーし、492,226百万円（前年同期比0.6%増）となりました。しかし、利益においてはシステム関連費用の増加等をカバーするには至らず、営業利益は36,993百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は39,230百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は23,950百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	176,463	36.1	175,920	35.7	△542	△0.3
常駐警備業務	128,894	26.4	123,713	25.1	△5,180	△4.0
警備輸送業務	67,870	13.9	66,713	13.6	△1,156	△1.7
合計	373,227	76.3	366,348	74.4	△6,879	△1.8
総合管理・防災事業	68,183	13.9	72,990	14.8	4,807	7.1
介護事業	41,649	8.5	47,495	9.6	5,846	14.0
報告セグメント計	483,060	98.8	486,835	98.9	3,775	0.8
その他	6,032	1.2	5,391	1.1	△641	△10.6
合計	489,092	100.0	492,226	100.0	3,133	0.6

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメント並びに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分及び配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、前年度の東京2020大会関連売上の減少もあり、売上高は366,348百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は37,284百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

機械警備業務においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や画像を活用した遠隔監視、遠隔地からの設備制御等のオプションサービスを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。今後、お客様のニーズに合わせて、ALSOK-G7の活用シーンの拡大を更に図ります。個人向けサービスとしては、設置工事が簡単な住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート®」等の販売を推進して

まいりました。また、2023年4月には、ホームセキュリティの新商品として「HOME ALSOK Connect」の提供を開始いたしました。この商品は、異常の際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、異常通知後のALSOKによる現場確認をオプションサービスとし、月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランをご用意しております。セルフセキュリティはいつでもオンラインセキュリティにアップグレードが可能です。

常駐警備業務においては、新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊療養施設やワクチン接種会場等の警備に引き続き対応いたしました。今後は、DX等を活用した常駐警備の省人化・効率化に取り組み、生産拠点の国内回帰やアフターコロナにおける国内イベントの再開本格化等に対応してまいります。

警備輸送業務においては、金融機関の店舗統廃合等によりATM台数は減少しているものの、官民における現金管理業務の合理化ニーズは依然根強く、引き続き入（出）金機オンラインシステム等の販売拡大に努めております。お客様から要望が多かった「小口出金」、「小口振替」機能を追加した「MH-Aモデル」の提供を開始するとともに、入金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」の提供を開始いたしました。また、地域金融機関等の業務効率化とコスト低減をサポートする新たなソリューションとして、「手形・小切手の電子交換所」の集中業務を開始しております。引き続き様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

総合管理・防災事業につきましては、建設工事部門の完工高が堅調に推移し、売上高は72,990百万円（前年同期比7.1%増）となりましたが、コスト増等から営業利益は7,661百万円（前年同期比7.2%減）となりました。引き続き「警備と設備・工事の融合」のコンセプトのもと、ファシリティマネジメント業務の拡大に取り組むとともに、EV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等サステナビリティへの取組みも強化してまいります。

介護事業につきましては、M&Aの効果等により、売上高は47,495百万円（前年同期比14.0%増）となりましたが、コスト増や新規施設開設の投資負担等により、営業利益は528百万円（前年同期比67.4%減）となりました。また、2022年10月には、株式会社エヌジェイアイ及び国立大学法人東京医科歯科大学との間で連携協定を締結し、介護における看取り予知技術及び緊急イベントの回避・軽減・対応を含むトータルケアパッケージの標準化・ガイドライン開発に関する共同研究を開始いたしました。引き続き介護支援AIロボット等を活用し介護業務の効率化による経営基盤の強化と施設の拡充を図りつつ、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

その他の分野につきましては、キャッシュレス進展に対応した、当社独自のQRコード決済サービス「ALSOKマルチQR決済ソリューション」等が堅調に推移しました。また、2022年12月には、メール配信に加え、アプリによる「プッシュ通知」機能を搭載し、安否確認対象者への配信を到達しやすくした「ALSOK安否確認サービス（アプリ版）」の提供を開始いたしました。本サービスは、地震発生時の自動配信はもとより、局地的豪雨等の警報時においても自動配信できる安心のサービスです。さらに、当社はドローンを活用した各種サービスを提供しており、従来から提供している広大な太陽光施設のパネル点検に加え、橋梁等の老朽化したインフラ、建築物の外壁等の各種施設の点検・調査等、事業の拡大に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	489,092	100.0	492,226	100.0	3,133	0.6
売上原価	363,511	74.3	370,998	75.4	7,487	2.1
売上総利益	125,581	25.7	121,228	24.6	△4,353	△3.5
販売費及び 一般管理費	82,715	16.9	84,234	17.1	1,519	1.8
営業利益	42,865	8.8	36,993	7.5	△5,872	△13.7
営業外収益	5,158	1.1	5,129	1.0	△28	△0.6
営業外費用	3,227	0.7	2,892	0.6	△334	△10.4
経常利益	44,796	9.2	39,230	8.0	△5,566	△12.4
特別利益	1,309	0.3	1,332	0.3	22	1.7
特別損失	376	0.1	739	0.2	363	96.4
法人税等	15,003	3.1	13,992	2.8	△1,011	△6.7
非支配株主に帰属 する当期純利益	1,762	0.4	1,880	0.4	118	6.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	28,964	5.9	23,950	4.9	△5,013	△17.3

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して3,133百万円増加し、492,226百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

売上原価につきましては、工事・売却原価が7,695百万円増加したことにより、370,998百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、減価償却費が634百万円、のれん償却額が420百万円増加したことにより84,234百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に伴い5,566百万円減少し、39,230百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

特別利益の増加は、固定資産売却益が765百万円、投資有価証券売却益が305百万円増加した一方、受取補償金が1,067百万円減少した結果であります。

特別損失の増加は、事業損失引当金繰入額が299百万円増加した結果であります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少に伴い5,013百万円減少し、23,950百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

なお、包括利益につきましては、6,364百万円減少の25,526百万円（前年同期比20.0%減）となりました。当期純利益が4,895百万円、退職給付に係る調整額の期中変動額が2,150百万円減少した結果であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	233,872	47.9	239,032	46.3	5,159	2.2
	固定資産	254,405	52.1	277,615	53.7	23,210	9.1
	資産総額	488,278	100.0	516,647	100.0	28,369	5.8
負債の部	流動負債	90,384	18.5	98,856	19.1	8,471	9.4
	固定負債	70,383	14.4	73,897	14.3	3,513	5.0
	負債総額	160,768	32.9	172,753	33.4	11,985	7.5
純資産の部総額		327,509	67.1	343,893	66.6	16,383	5.0

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して28,369百万円増加し、516,647百万円（前年同期比5.8%増）となりました。うち流動資産は、5,159百万円増加の239,032百万円（前年同期比2.2%増）、固定資産は23,210百万円増加の277,615百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

流動資産の増加につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産が8,936百万円、警備輸送業務用現金が6,986百万円、原材料及び貯蔵品が2,781百万円増加した一方、現金及び預金が12,118百万円減少した結果であります。

固定資産の増加につきましては、M&A等を理由に建物及び構築物等の有形固定資産が13,064百万円、のれんが5,656百万円増加したことが主たる要因であります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して11,985百万円増加し、172,753百万円（前年同期比7.5%増）となりました。うち流動負債は、8,471百万円増加の98,856百万円（前年同期比9.4%増）、固定負債は3,513百万円増加の73,897百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

流動負債の増加につきましては、契約負債等のその他の流動負債が9,111百万円、支払手形及び買掛金が6,570百万円増加した一方、未払消費税等が1,882百万円減少した結果であります。

固定負債の増加につきましては、リース債務が2,321百万円増加したことが主たる要因であります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して16,383百万円増加し、343,893百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,736	31,682	△25.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,093	△24,818	76.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,183	△19,380	6.6
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	43	6.2
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	10,500	△12,472	—
現金及び現金同等物の期首残高	53,143	63,644	19.8
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	—	400	—
現金及び現金同等物の期末残高	63,644	51,571	△19.0

当連結会計年度における現金及び現金同等物は51,571百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は31,682百万円（前年同期比25.9%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益39,823百万円、減価償却費による資金の内部留保17,922百万円であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、法人税等の支払13,635百万円、売上債権の増加7,622百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減6,799百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金、及び短期借入金のうち警備輸送業

務用に調達した資金等の増減が含まれております。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は24,818百万円（前年同期比76.1%増）であります。有形固定資産を15,166百万円、子会社株式を9,481百万円取得したことが主たる要因であります。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は19,380百万円（前年同期比6.6%増）であります。配当金の支払により8,809百万円、リース債務の返済により5,374百万円、長期借入金の返済により2,945百万円、短期借入金の減少により2,022百万円の資金が減少した結果であります。

エ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	57.6%	61.5%	60.9%
時価ベースの自己資本比率	110.0%	82.9%	69.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	51.2%	31.4%	34.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.3倍	22.3倍	17.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の我が国経済は、インバウンド需要の回復を含めコロナ禍からの経済正常化の動きが継続しており、政府の経済対策の効果発現の本格化も相まって、民需主導の緩やかな成長が期待されますが、他方で、賃上げ等の影響を受けての物価動向、金融市場の動向と金融のシステムリスク、その他内外情勢のリスク等に注意が必要です。警備分野においては、少子高齢化と労働力人口減少の中にあって、重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃対策、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、凶悪な街中での犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、中でも当社グループに対しては、警備・設備・介護等のトータルでのサービス提供が期待されております。加えて、最近では首相襲撃事件や広域強盗傷害事件等の発生を受けて国内の体感治安が悪化しており、インバウンド需要等も回復する中、安全・安心を守る当社グループに対する社会の期待はますます高まっております。

このような事業環境の中で当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいります。また、事業継続性の観点から、コスト増に対応した価格転嫁などにつきましても、今後適切に対応してまいります。

さらに、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、「強靱な総合安全安心サービス業」を目指し、お客様と社会の安全・安心ニーズへの対応能力の強化、デジタル化とデータ活用、社員が活躍できる環境の構築、サステナビリティへの取組強化を行ってまいります。また、当社グループは2023年4月より7事業部体制（機械警備、HOME ALSOK、常駐警備、警備輸送、ファシリティマネジメント、介護、海外）を構築し、徹底したお客様目線での事業推進を図ってまいります。

これらの実施により、当社グループの2024年3月期の連結業績予想は、売上高512,500百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益38,600百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益41,000百万円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25,500百万円（前年同期比6.5%増）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。』であります。これに基づく経営指針として、社徳の確立を基本精神に、お客様に対して最高の商品・サービスをご提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益を拡大すること、警備業を中核としつつ新たな分野における商品・サービスを幅広くご提供すること、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行うことを定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のためセキュリティ事業を中心とした事業の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「連結売上高経常利益率」を重視しております。また、株主資本の最適活用を図る経営指標としては、「ROE（連結自己資本当期純利益率）」を重視し、中期的には両指標とも10%以上を想定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、リスクが多様化する社会の中で、拡大する安全・安心ニーズに対応すべく、警備ビジネスモデルの変革を推進し、「強靱な総合安全安心サービス業」を目指し、お客様と社会の安全・安心ニーズへの対応能力の強化、デジタル化とデータ活用、社員が活躍できる環境の構築、サステナビリティへの取組強化を行ってまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、社会の安全・安心の確保に貢献するとともに、法令を順守し、社徳のある会社を目指して、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。また、リスクが多様化する社会の中で、安全・安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、既存の業務領域における融合強化・新たな業務領域の拡大を図ることにより警備ビジネスモデルの変革を推進し、拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに的確に 대응してまいります。

ア 金融市場等の変動、資源等価格高騰、部品等供給不足への対応

円安・原油等原材料価格の高騰、賃上げ等の生産コスト上昇が今後も見込まれる中、パートナーシップ構築宣言企業として、コスト増に対応した価格転嫁などを含め取引先との共存共栄を引き続き目指すとともに、取引先を含めたマルチステークホルダーに配慮した取組みを行ってまいります。また、サプライチェーンを巡る課題となっている半導体等部品の供給不足については、当社が使用する機器の調達への影響を最小限にするため、需給予測に基づいた適正な在庫管理、調達先の拡大、リユースの推進などを進め対応してまいります。

イ お客様と社会の多様な安全・安心ニーズへの対応

重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃リスクの増加、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、身近な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害やインフラ老朽化等の社会を取り巻くリスクは多様化しており、安全・安心に関するニーズに的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

当社グループではこれらのニーズに対して、警備業務・ファシリティマネジメント業務等で培った社内外インフラを強化しつつ、サイバーセキュリティ対策、お客様個人々の安全・安心を見守るサービス、BCPソリューション等の自然災害リスクに対応するサービス、各種アウトソースニーズへの対応、建物設備やインフラに対する包括的な管理サービス等、多様なサービス機能を組み合わせた新たなソリューションを、外部とのアライアンスも活用しながら拡充してまいります。

ウ 事業領域の拡大

当社グループでは、個人のお客様の安全・安心に関する様々なニーズにお応えするとともに、企業活動を多方面からサポートするため、介護事業や施設管理・工事等に係る事業などセキュリティ事業とシナジー効果の見込める事業・サービスにも積極的に取り組んでまいりました。今後もこのような観点から事業領域の拡大を加速させてまいります。

エ デジタル化とデータ活用

デジタル技術の進展等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化する中、お客様とのコミュニケーション強化やデータ活用による新たなサービスの創造、社内のフロント部門やバックオフィス部門におけるオペレーションの効率化・省人化による生産性向上や新たな付加価値創出に注力してまいります。

オ 社員が活躍できる環境の構築

当社グループは、セキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業の各事業を牽引する多様な人材の採用や、多様な働き方の提供、能力開発など個々の働き手が持てる能力を最大限に発揮できる制度、環境を整備することにより、働き手のエンゲージメントを高めながら、グループ内の働き方改革を一層推進してまいります。

カ サステナビリティへの取組強化

当社グループは、ガバナンスの強化を図りつつ、持続的な成長の実現と、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。また、CSR活動を通じてSDGsの達成に貢献するとともに、地球環境問題が人類共通の課題であるとの認識のもと、持続可能な社会の実現を目指しております。当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同しており、CO2排出量削減目標の達成に向けて2023年2月にはサプライチェーン排出量であるスコープ3をグループ全体で算出するなど、多方面から積極的に取り組んでまいります。CO2排出量削減への取組みとして、電動車両の導入と、EV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンスを通じて、サステナビリティへの取組みを強化してまいります。また、生態系の保全への取組みとして、当社グループでは10社が「認定鳥獣捕獲等事業者」の認定を受けており、ALSOK千葉株式会社では、自社の食肉加工施設を運営し、ジビエ肉の販売を行っております。さらに循環型経済への取組みとして、未使用の災害備蓄品の有効活用やフードロス削減を狙いとしたサービスを導入しております。当社グループは、環境課題を多様化するリスクのひとつとしてとらえ、その課題解決に取り組んでまいります。

キ 大規模災害、感染症等への対応

当社グループは、大規模災害の発生に備え、経験等によって培ったノウハウを活かし、事業継続計画及び災害対策規程に基づく対応マニュアルの整備、対策品の備蓄、全国規模による機動的な対応体制、定期的な教育訓練の実施などの対策を講じております。その他、感染症の拡大防止に向けた取組みとして、継続的なサービス提供が維持できるようコンティンジェンシープランを策定しております。また、お客様のコンティンジェンシープラン構築をサポートすべく、「安否確認サービス」等のサービスを提供しております。

ク 海外事業の展開

当社グループは、海外でも高まる安全・安心ニーズに対し、日本で培ったノウハウをもとに、国ごとに最適な商品・サービスをご提供し、お客様の海外事業をサポートすべく、積極的な展開を図っております。2022年11月には、進出相次ぐ日系企業の安全・安心ニーズにお応えすべく、バングラデシュに現地法人を設立しました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

- ア 2022年4月1日付にて、当社の連結子会社でありリース及び割賦販売業務を営むALSOKリース株式会社を吸収合併いたしました。
- イ 2022年5月13日付にて、主としてセキュリティ事業を営む東海総合警備保障株式会社は株主間協定を見直し、持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。
- ウ 2022年6月22日付にて、介護事業を営むALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。
- エ 2022年9月21日付にて、当社の完全子会社であり保守・点検立会業務等を営むALSOKイーグルス株式会社について、非連結子会社から連結子会社といたしました。
- オ 2022年9月21日付にて、当社の完全子会社、特例子会社であり名刺印刷業務等を営むALSOKビジネスサポート株式会社について、非連結子会社から連結子会社といたしました。
- カ 2022年9月30日付にて、SBI地域事業承継投資株式会社が運営するSBI地域事業承継投資1号投資事業有限責任組合が設立した特別目的会社への出資を通じて、主としてビルメンテナンス事業を営む株式会社東武の株式を間接保有し、持分法適用関連会社といたしました。
- キ 2022年11月15日付にて、バングラデシュにおいてセキュリティ事業を営むALSOK Bangladesh Security Services Ltd. を設立し、連結子会社といたしました。
- ク 2023年2月15日付にて、主としてセキュリティ事業を営む沖縄総合警備保障株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,357	59,239
警備輸送業務用現金	76,768	83,754
受取手形、売掛金及び契約資産	56,458	65,395
リース債権及びリース投資資産	5,100	4,910
有価証券	380	661
原材料及び貯蔵品	7,509	10,290
未成工事支出金	222	98
立替金	6,892	6,457
その他	9,324	8,308
貸倒引当金	△140	△83
流動資産合計	233,872	239,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,338	64,259
減価償却累計額	△28,337	△35,053
建物及び構築物（純額）	23,001	29,205
機械装置及び運搬具	145,372	149,234
減価償却累計額	△126,660	△128,445
機械装置及び運搬具（純額）	18,712	20,788
土地	22,034	25,020
リース資産	53,439	56,987
減価償却累計額	△22,817	△24,465
リース資産（純額）	30,621	32,522
建設仮勘定	2,951	3,057
その他	22,221	23,337
減価償却累計額	△16,167	△17,490
その他（純額）	6,054	5,846
有形固定資産合計	103,376	116,440
無形固定資産		
ソフトウェア	9,476	7,895
のれん	27,097	32,753
その他	3,174	3,527
無形固定資産合計	39,747	44,176
投資その他の資産		
投資有価証券	56,148	57,529
長期貸付金	411	550
敷金及び保証金	8,015	9,247
保険積立金	1,434	1,473
退職給付に係る資産	24,995	26,614
繰延税金資産	7,102	7,104
その他	13,603	14,998
貸倒引当金	△429	△521
投資その他の資産合計	111,281	116,997
固定資産合計	254,405	277,615
資産合計	488,278	516,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,098	29,669
短期借入金	8,483	7,843
1年内返済予定の長期借入金	2,795	898
未払金	22,425	21,107
リース債務	5,306	5,151
未払法人税等	6,751	5,295
未払消費税等	4,573	2,691
賞与引当金	2,065	2,202
役員賞与引当金	98	99
その他	14,785	23,897
流動負債合計	90,384	98,856
固定負債		
長期借入金	2,145	2,083
リース債務	35,529	37,851
繰延税金負債	991	1,200
再評価に係る繰延税金負債	314	314
退職給付に係る負債	27,175	27,319
役員退職慰労引当金	1,540	1,773
資産除去債務	486	818
訴訟損失引当金	57	—
事業損失引当金	—	299
その他	2,142	2,236
固定負債合計	70,383	73,897
負債合計	160,768	172,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,129	33,940
利益剰余金	241,718	256,852
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	293,450	308,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,917	7,566
土地再評価差額金	△3,378	△3,379
為替換算調整勘定	321	658
退職給付に係る調整累計額	2,836	1,651
その他の包括利益累計額合計	6,696	6,496
非支配株主持分	27,362	29,000
純資産合計	327,509	343,893
負債純資産合計	488,278	516,647

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	489,092	492,226
売上原価	363,511	370,998
売上総利益	125,581	121,228
販売費及び一般管理費	82,715	84,234
営業利益	42,865	36,993
営業外収益		
受取利息	181	191
受取配当金	666	905
投資有価証券売却益	126	32
受取賃貸料	345	351
受取保険差益	76	60
持分法による投資利益	1,588	1,190
保険配当金	247	286
違約金収入	724	419
その他	1,201	1,692
営業外収益合計	5,158	5,129
営業外費用		
支払利息	1,913	1,801
投資有価証券売却損	5	—
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	271	292
資金調達費用	266	255
その他	766	540
営業外費用合計	3,227	2,892
経常利益	44,796	39,230
特別利益		
投資有価証券売却益	17	322
固定資産売却益	224	989
受取補償金	1,067	—
負ののれん発生益	—	20
特別利益合計	1,309	1,332
特別損失		
投資有価証券評価損	65	41
投資有価証券売却損	0	6
減損損失	307	366
固定資産売却損	3	—
段階取得に係る差損	—	24
事業損失引当金繰入額	—	299
特別損失合計	376	739
税金等調整前当期純利益	45,729	39,823
法人税、住民税及び事業税	13,587	12,946
法人税等調整額	1,415	1,046
法人税等合計	15,003	13,992
当期純利益	30,726	25,830
非支配株主に帰属する当期純利益	1,762	1,880
親会社株主に帰属する当期純利益	28,964	23,950

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	30,726	25,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	561
為替換算調整勘定	148	100
退職給付に係る調整額	891	△1,259
持分法適用会社に対する持分相当額	190	293
その他の包括利益合計	1,164	△304
包括利益	31,890	25,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,127	23,751
非支配株主に係る包括利益	1,763	1,774

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	34,026	220,464	△1,071	272,094
当期変動額					
剰余金の配当			△7,594		△7,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,964		28,964
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△115		△115
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		103			103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	103	21,253	△0	21,356
当期末残高	18,675	34,129	241,718	△1,072	293,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,026	△3,494	△29	1,915	5,417	26,915	304,427
当期変動額							
剰余金の配当							△7,594
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,964
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△115
連結範囲の変動							-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△108	115	351	920	1,279	446	1,725
当期変動額合計	△108	115	351	920	1,279	446	23,081
当期末残高	6,917	△3,378	321	2,836	6,696	27,362	327,509

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	34,129	241,718	△1,072	293,450
当期変動額					
剰余金の配当			△8,809		△8,809
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,950		23,950
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動			△7		△7
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△189			△189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△189	15,134	△0	14,944
当期末残高	18,675	33,940	256,852	△1,072	308,395

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,917	△3,378	321	2,836	6,696	27,362	327,509
当期変動額							
剰余金の配当							△8,809
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,950
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							0
連結範囲の変動							△7
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	649	△0	336	△1,184	△199	1,638	1,439
当期変動額合計	649	△0	336	△1,184	△199	1,638	16,383
当期末残高	7,566	△3,379	658	1,651	6,496	29,000	343,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,729	39,823
減価償却費	16,861	17,922
減損損失	307	366
のれん償却額	2,427	2,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△253	225
事業損失引当金増減額 (△は減少)	—	299
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△358	△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△847	△1,097
支払利息	1,913	1,801
持分法による投資損益 (△は益)	△1,588	△1,190
固定資産売却損益 (△は益)	△219	△1,031
固定資産除却損	271	292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△349
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	41
デリバティブ評価損益 (△は益)	254	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,126	△7,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	175	△2,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	485	4,267
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,324	△3,672
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△5,904	△6,799
その他	2,189	1,823
小計	55,862	45,280
利息及び配当金の受取額	1,377	1,783
利息の支払額	△1,918	△1,790
法人税等の支払額	△12,593	△13,635
法人税等の還付額	9	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,736	31,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	105	△16
長期性預金の預入による支出	△200	△21
長期性預金の払戻による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△13,109	△15,166
有形固定資産の売却による収入	584	2,043
無形固定資産の取得による支出	△2,695	△2,107
投資有価証券の取得による支出	△2,095	△1,326
投資有価証券の売却による収入	1,522	992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,481
関係会社株式の取得による支出	—	△525
短期貸付金の増減額 (△は増加)	14	△9
長期貸付けによる支出	△233	△257
長期貸付金の回収による収入	66	210
敷金及び保証金の回収による収入	259	494
その他	1,638	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,093	△24,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,553	△2,022
長期借入れによる収入	462	835
長期借入金の返済による支出	△2,980	△2,945
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△5,302	△5,374
配当金の支払額	△7,594	△8,809
非支配株主への配当金の支払額	△539	△654
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△675	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,183	△19,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,500	△12,472
現金及び現金同等物の期首残高	53,143	63,644
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	400
現金及び現金同等物の期末残高	63,644	51,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務及び警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」、管工事、電気工事をはじめとした設備工事、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」、並びに居宅介護支援、訪問介護、通所介護及び施設介護等を提供する「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメント並びに収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	336,969	35,734	41,557	414,261	5,569	419,831	—	419,831
工事収入	5,797	19,441	26	25,265	3	25,269	—	25,269
売却収入	30,461	13,006	65	43,532	459	43,992	—	43,992
顧客との契約から生じる収益	373,227	68,183	41,649	483,060	6,032	489,092	—	489,092
外部顧客への売上高	373,227	68,183	41,649	483,060	6,032	489,092	—	489,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	152	9	362	276	639	△639	—
計	373,428	68,335	41,659	483,423	6,309	489,732	△639	489,092
セグメント利益	40,744	8,258	1,621	50,624	1,368	51,993	△9,127	42,865
減価償却費	13,509	1,248	1,695	16,453	384	16,838	23	16,861
のれん償却額	865	23	1,460	2,350	77	2,427	—	2,427

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,127百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	329,203	34,500	47,394	411,097	4,854	415,951	—	415,951
工事収入	5,762	24,665	22	30,450	2	30,453	—	30,453
売却収入	31,382	13,824	79	45,286	534	45,821	—	45,821
顧客との契約から生じる収益	366,348	72,990	47,495	486,835	5,391	492,226	—	492,226
外部顧客への売上高	366,348	72,990	47,495	486,835	5,391	492,226	—	492,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	87	88	9	185	238	423	△423	—
計	366,435	73,079	47,505	487,020	5,629	492,650	△423	492,226
セグメント利益	37,284	7,661	528	45,474	960	46,435	△9,442	36,993
減価償却費	14,151	1,285	2,123	17,560	337	17,897	24	17,922
のれん償却額	849	24	1,897	2,770	77	2,847	—	2,847

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9,442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- I 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
 報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は307百万円であり、その内訳は主にのれん192百万円、リース資産106百万円、ソフトウェア6百万円であります。
- II 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
 報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は366百万円であり、その内訳は主にソフトウェア100百万円、建物及び構築物88百万円、器具及び備品などその他の有形固定資産85百万円、のれん80百万円、リース資産12百万円、土地0百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- I 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
 (のれんの償却額及び未償却残高)
 のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は27,097百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。
- II 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
 (のれんの償却額及び未償却残高)
 のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
 当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は32,753百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- I 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
 該当事項はありません。
- II 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
 当連結会計年度において、沖縄総合警備保障株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益20百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,964.85 円	3,110.52 円
1株当たり当期純利益金額	286.11 円	236.58 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	28,964	23,950
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	28,964	23,950
期中平均株式数 (千株)	101,235	101,234

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	327,509	343,893
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,362	29,000
(うち非支配株主持分) (百万円)	(27,362)	(29,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	300,147	314,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	101,235	101,234

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年5月12日の取締役会にて、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	102,040,042株
今回の分割により増加する株式数	408,160,168株
株式分割後の発行済株式総数	510,200,210株
株式分割後の発行可能株式総数	1,500,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2023年6月16日(予定)
基準日	2023年6月30日(予定)
効力発生日	2023年7月1日(予定)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	592.97 円	622.10 円
1株当たり当期純利益	57.22 円	47.32 円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年7月1日をもって、現行定款第5条(発行可能株式総数)に定める発行可能株式総数を変更します。

② 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、300,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、1,500,000,000株とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年5月12日
分割基準日	2023年6月30日(予定)
効力発生日	2023年7月1日(予定)

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。